

教育費に関する研究について

1. 小林雅之，濱中義隆，王帥「大学機会の格差と学生等への経済的支援政策の課題」（日本高等教育学会第20回大会資料）・・・・・・・・・・ 1
2. 山口晶子「第7章 文部科学省保護者調査から所得階層別学習費の分析」
国立大学法人東京大学『高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究』（平成25年度先導的大学改革推進委託事業）・・・・・・・・ 18
3. 生涯学習政策局調査企画課 卯月由佳「小中学生の学校外活動費の支出
と世帯収入の関連」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

大学進学機会の格差と学生等 への経済的支援政策の課題

—2016年高卒者保護者調査の分析—

小林雅之（東京大学）
濱中義隆（国立教育政策研究所）
王帥（東京大学）

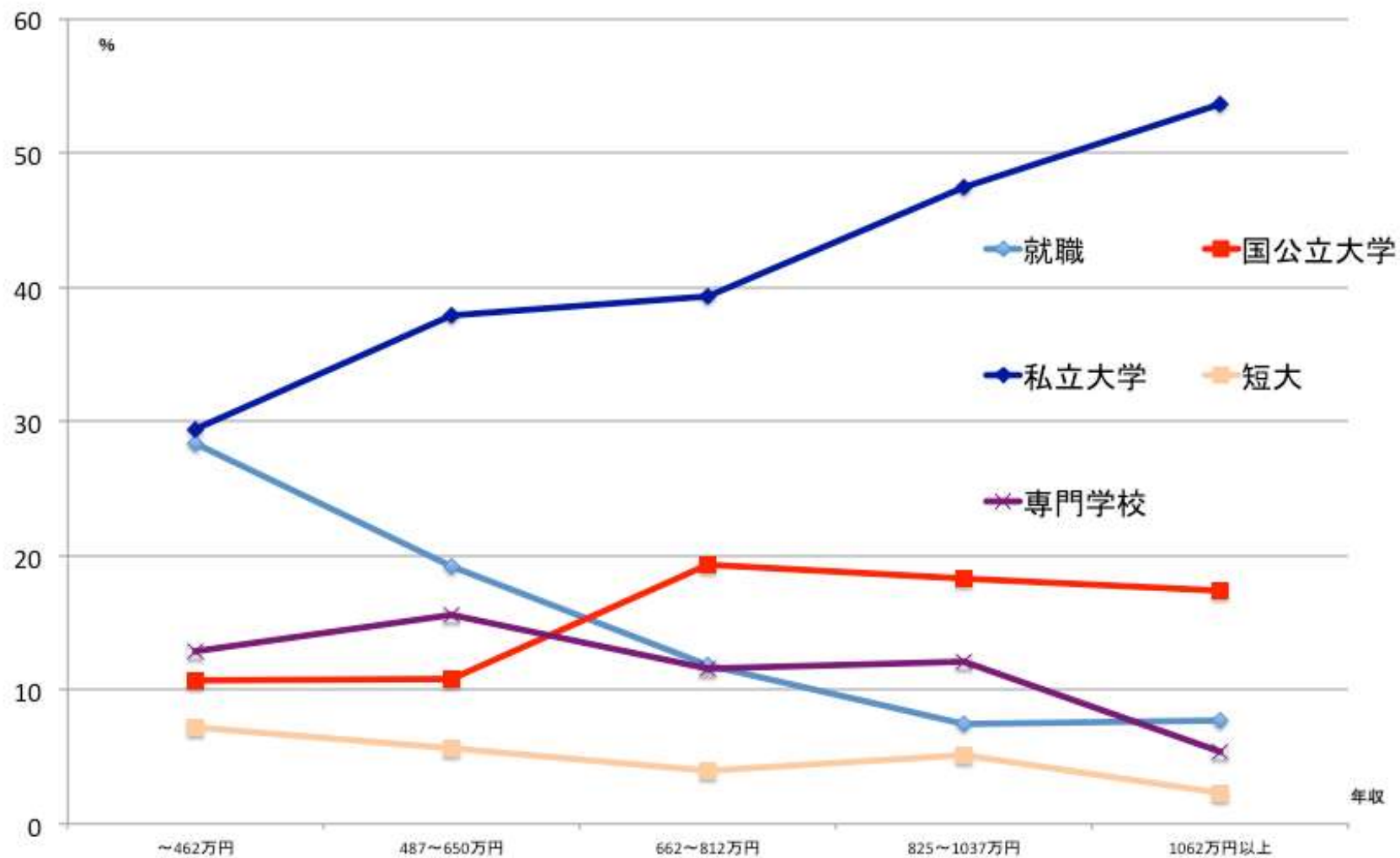
報告内容

- 4 回の高卒者保護者調査から
- 進路選択と教育費、とりわけ所得階層別格差
- 奨学金の利用状況
- 奨学金の役割の変化
- 政策的インプリケーション
- 平成28年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究」および平成27-30年度(2015-18年度)基盤研究(B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」の成果の一部

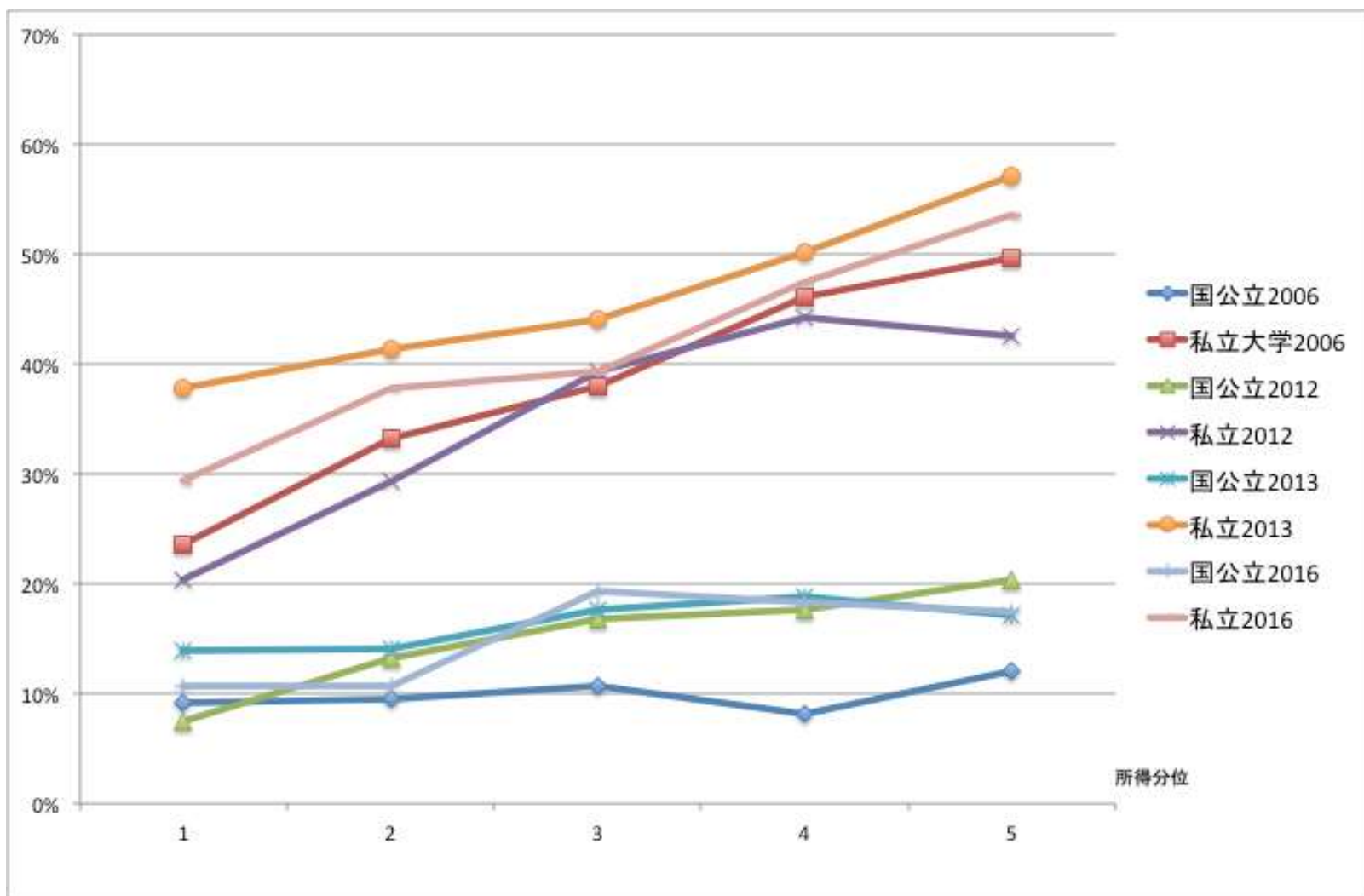
これまでの高校生調査について

- **2006年 創成科研高校生調査・保護者調査** 高校3年生とその保護者 回答数 4,000
- **2007年 創成科研高校生調査（2006年のフォローアップ調査）**
- **2012年 高卒者保護者調査**（科研「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」）WEBモニター調査（Gooリサーチ）2012年10月実施 回答 2012年3月高校卒業者の保護者 1,064
- **2013年 高卒者保護者調査**（文部科学省委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究」）WEBモニター調査（Gooリサーチ）2013年3月高校卒業者の保護者 回答数1,343 2014年2月実施
- **2013年 高校3年生保護者調査**（文部科学省委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究」）
- WEBモニター調査（Gooリサーチ）回答数 1,463 2014年2月実施
- **2013年 中学3年生保護者調査**（文部科学省委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究」）
- WEBモニター調査（Gooリサーチ）回答者数 1,299 2014年2月実施
- **2016年 高卒者保護者調査**（文部科学省委託事業「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究」WEBモニター調査（NTTコム）回答者数 2,145 2017年1月実施
- **問題点**
- 創成科研高校生調査・保護者調査 やや進学者の比率が高い。
- WEBモニター調査 サンプルにバイアスがある。インターネットに接続しモニター登録している者が対象。高学歴、首都圏にサンプルが偏っている。

高卒者の進路 2016年

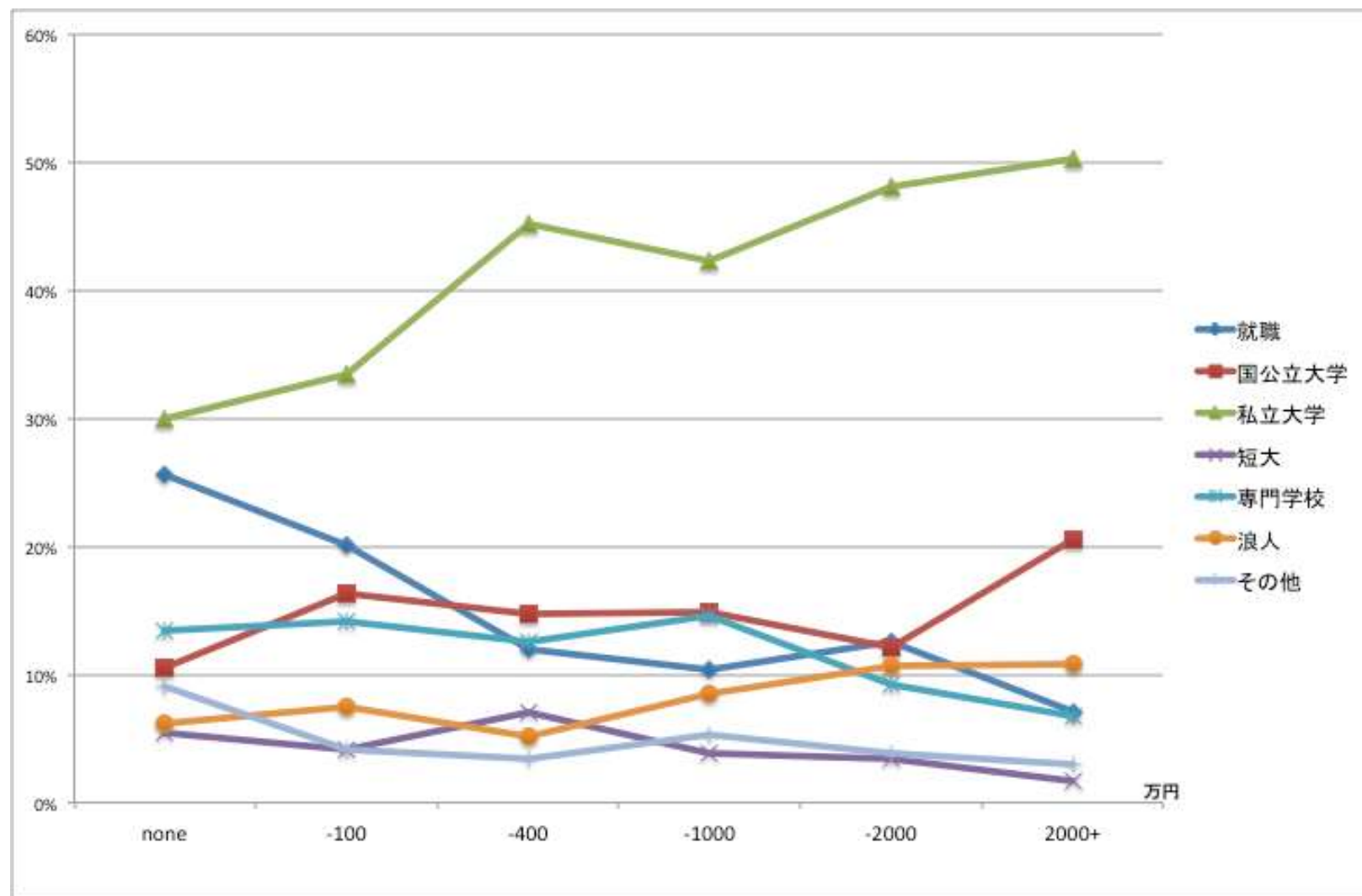


所得階層別大学進学率 2006-2012- 2013-2016年



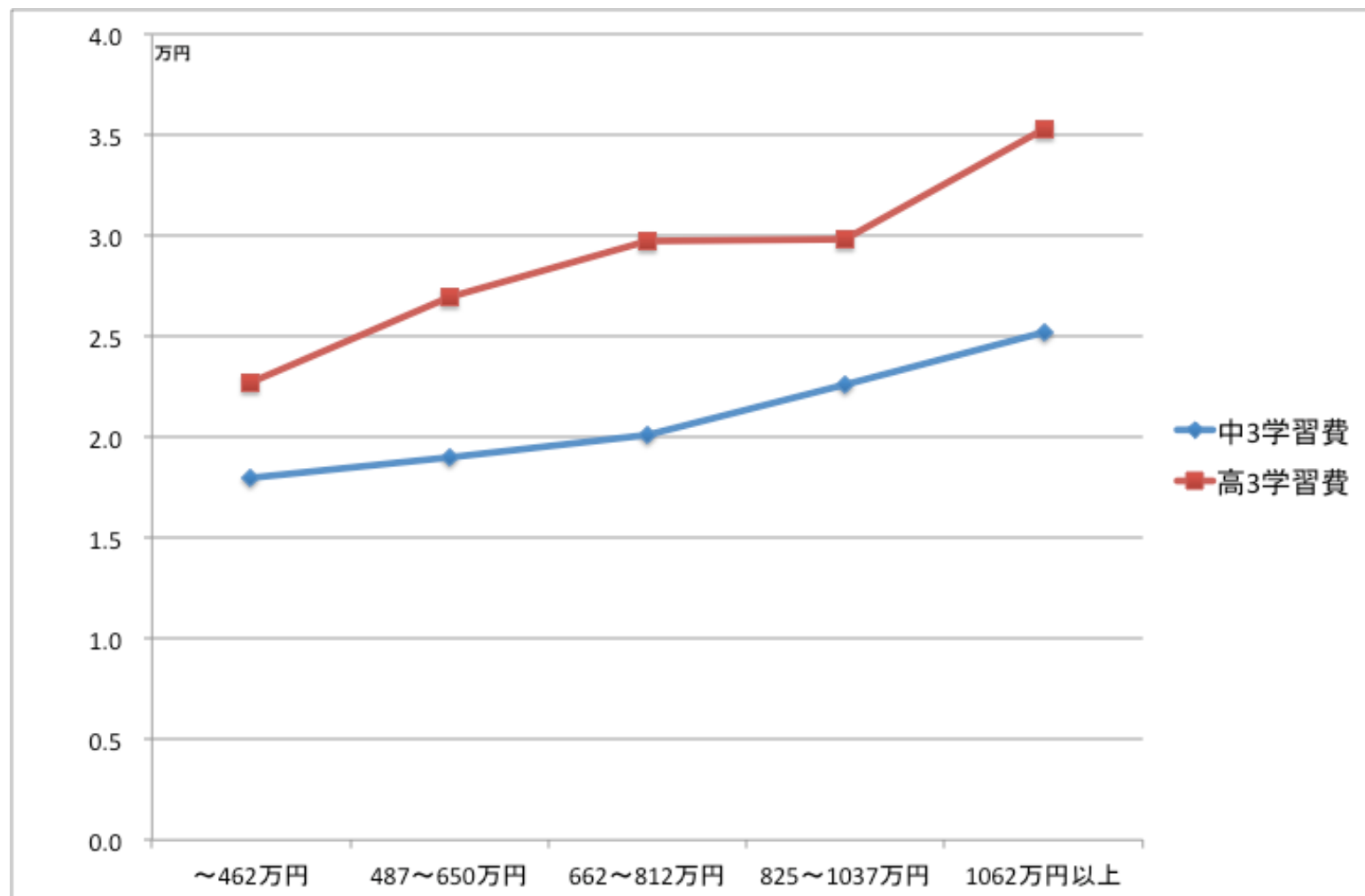
(注) 所得分位は、各調査でほぼ5分位になるように設定したため、各調査によって区切り値はやや異なる。

資産別進路

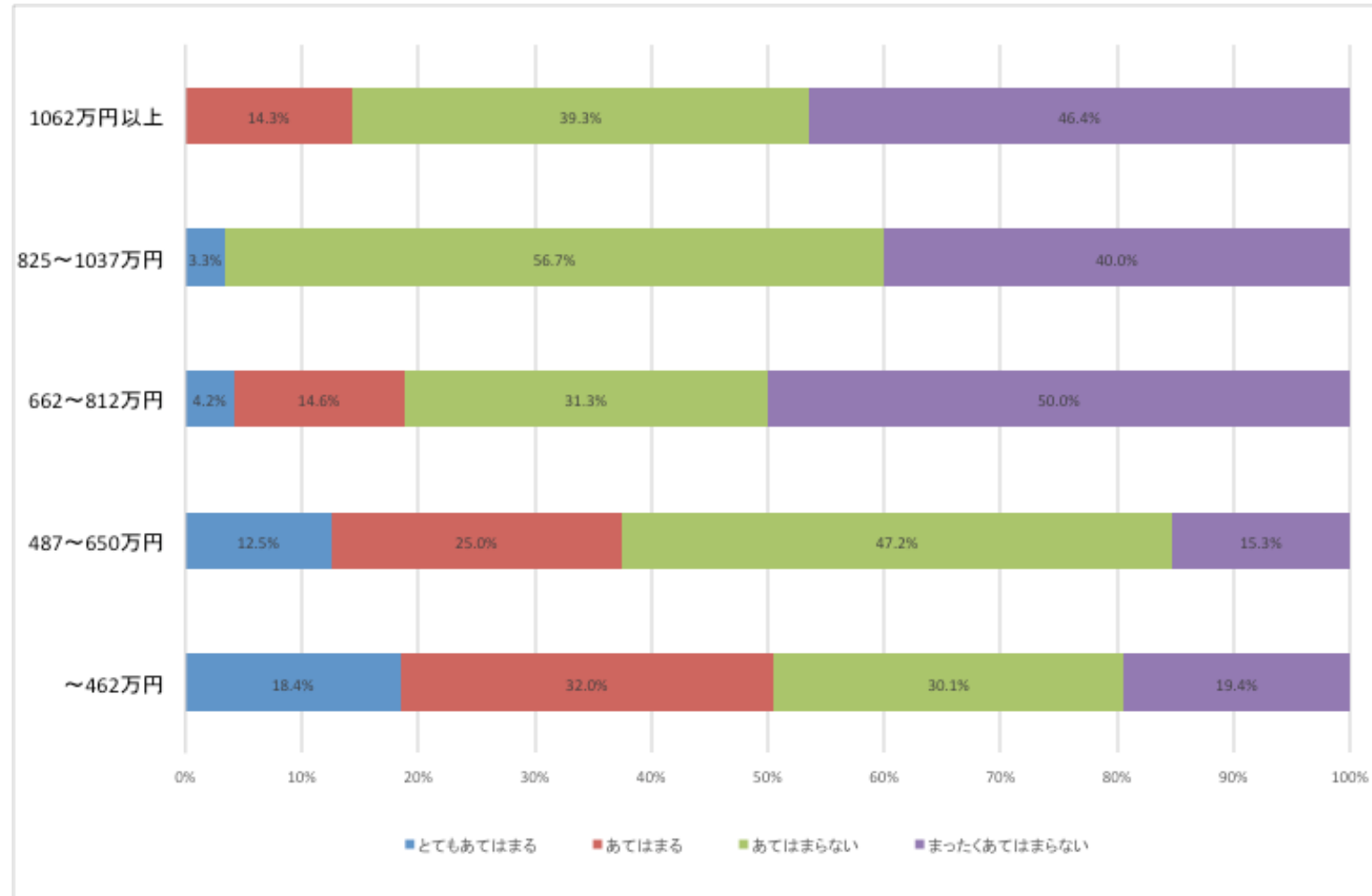


(注) 「資産」は「預貯金と有価証券」のみ

所得階層別学習費



経済的に進学が困難だった



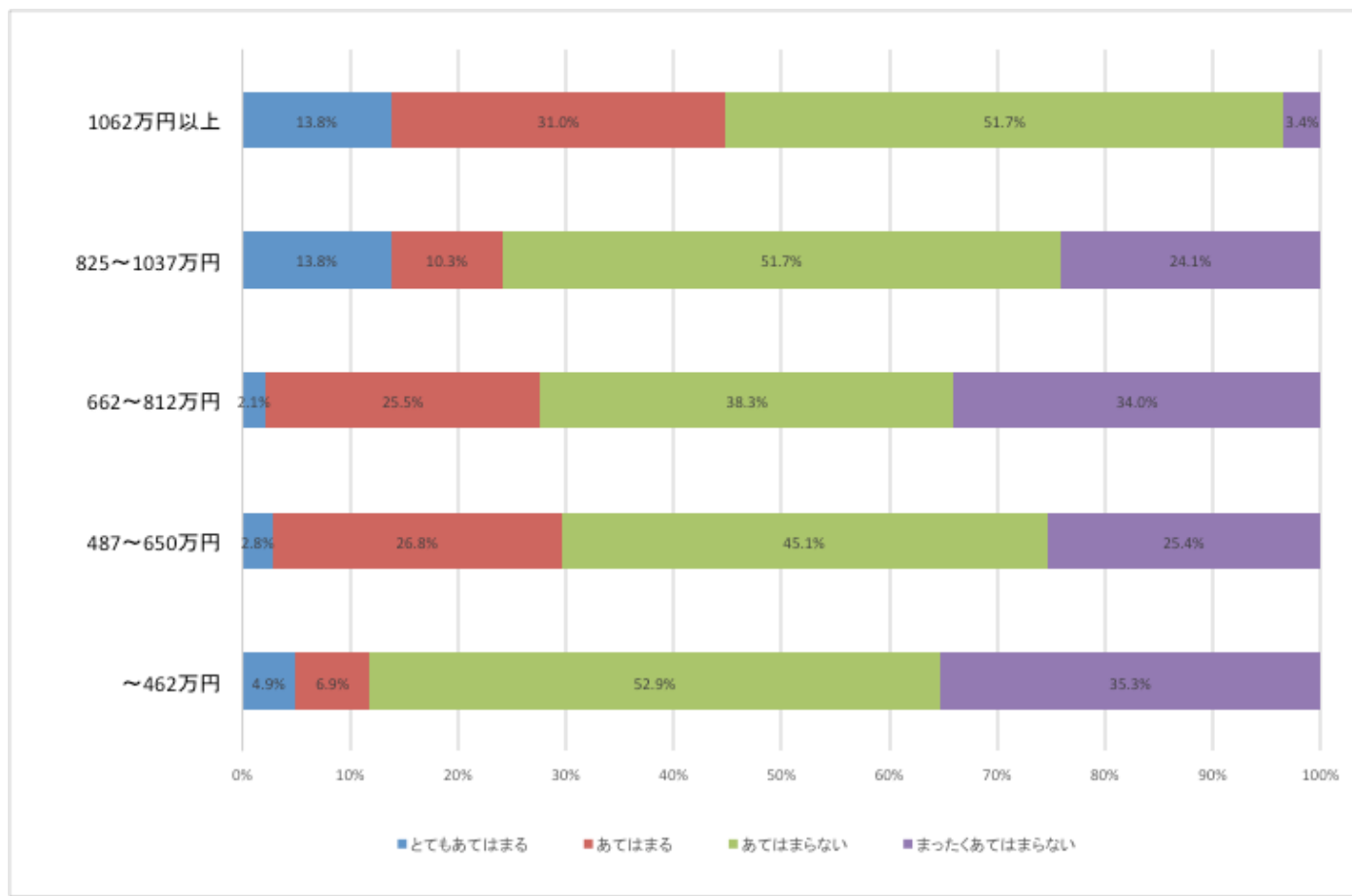
進路選択の規定要因

B		国公立大学	私立大学
女	-.426	切片	-9.204 ***
家計年収	.002 ***	預貯金・有価証券	-.000
中3成績	.812 ***	income	.001
父学歴	.068	父学歴	.325 **
母学歴	.499 **	母学歴	.399 **
預貯金	.000	中3成績	1.227 ***
中3学習費	.380 *	中3学習費	.096
高3学習費	.037	高3学習費	.453 ***
3大都市圏	.253	男	.342
子ども2人	.589	子ども2人	.834
子ども3人以上	.398	子ども3人以上	.636
第1種奨学金	18.305	自宅外	.165
第2種奨学金	18.178	3大都市圏	.037
定数	-3.984 ***	第1種奨学金	.715
		第2種奨学金	-.818 **

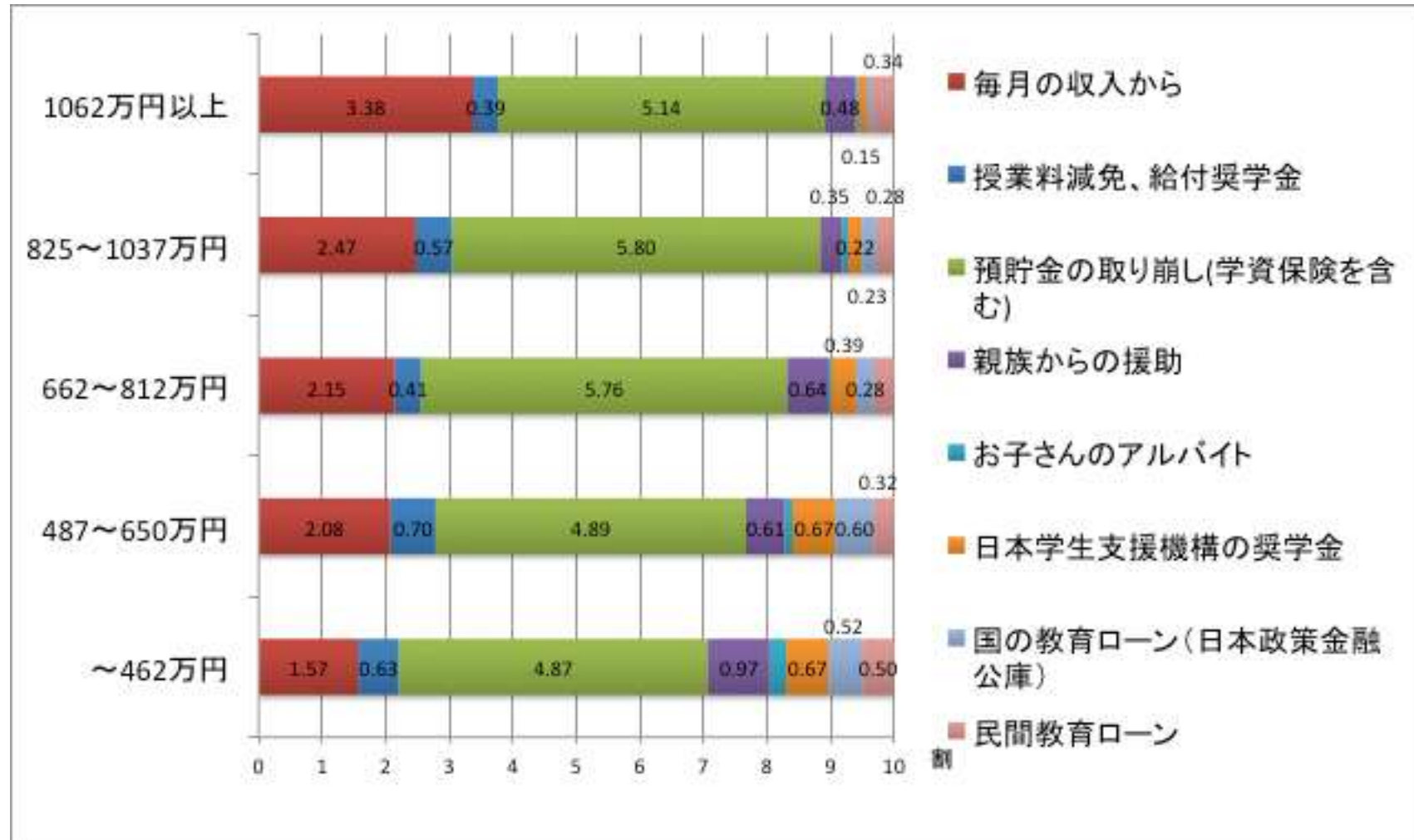
ベースは短大・専門学校

- ・進学／非進学の要因は、家計年収、中3成績、母学歴、中3学習費
- ・奨学金は有意ではないが、推計方法に問題があり、確定的ではない。
- ・国公立大学／私立大学／短大・専門学校の選択では短大・専門学校に比べて国公立大学は第2種奨学金、私立大学では第1種奨学金が有意。
- ・大学／短大・専門学校の選択では、第1種奨学金が有意。
- ・国公立大学／私立大学の選択では、奨学金は有意ではない。
- ・奨学金の効果はきわめて限定的だが、この結果のみで結論を出すのは早計。

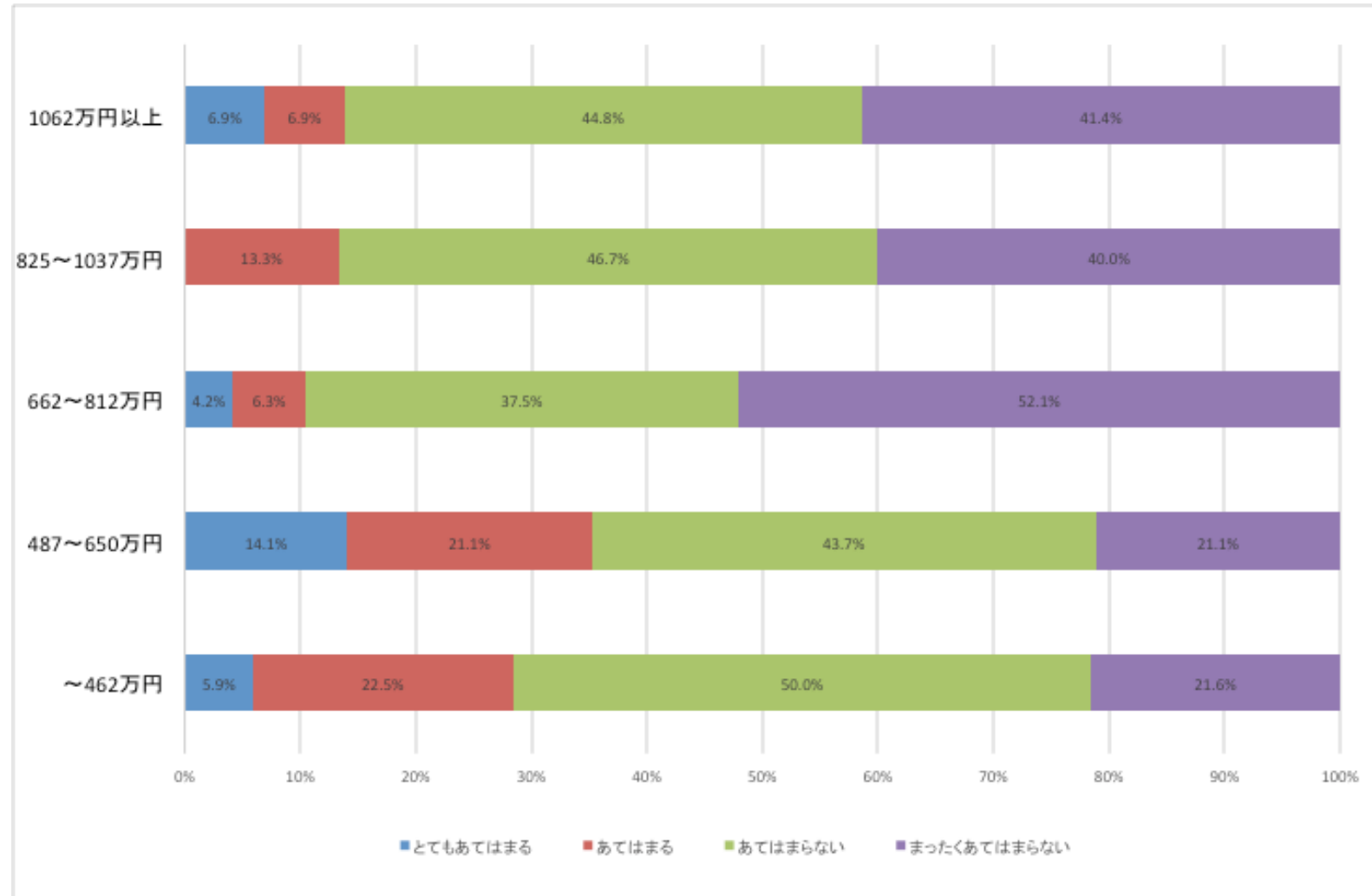
所得階層別「できれば4年制大学へ進学してほしかった」



入学時の費用の調達



給付型奨学金がもらえれば進学してほしかった

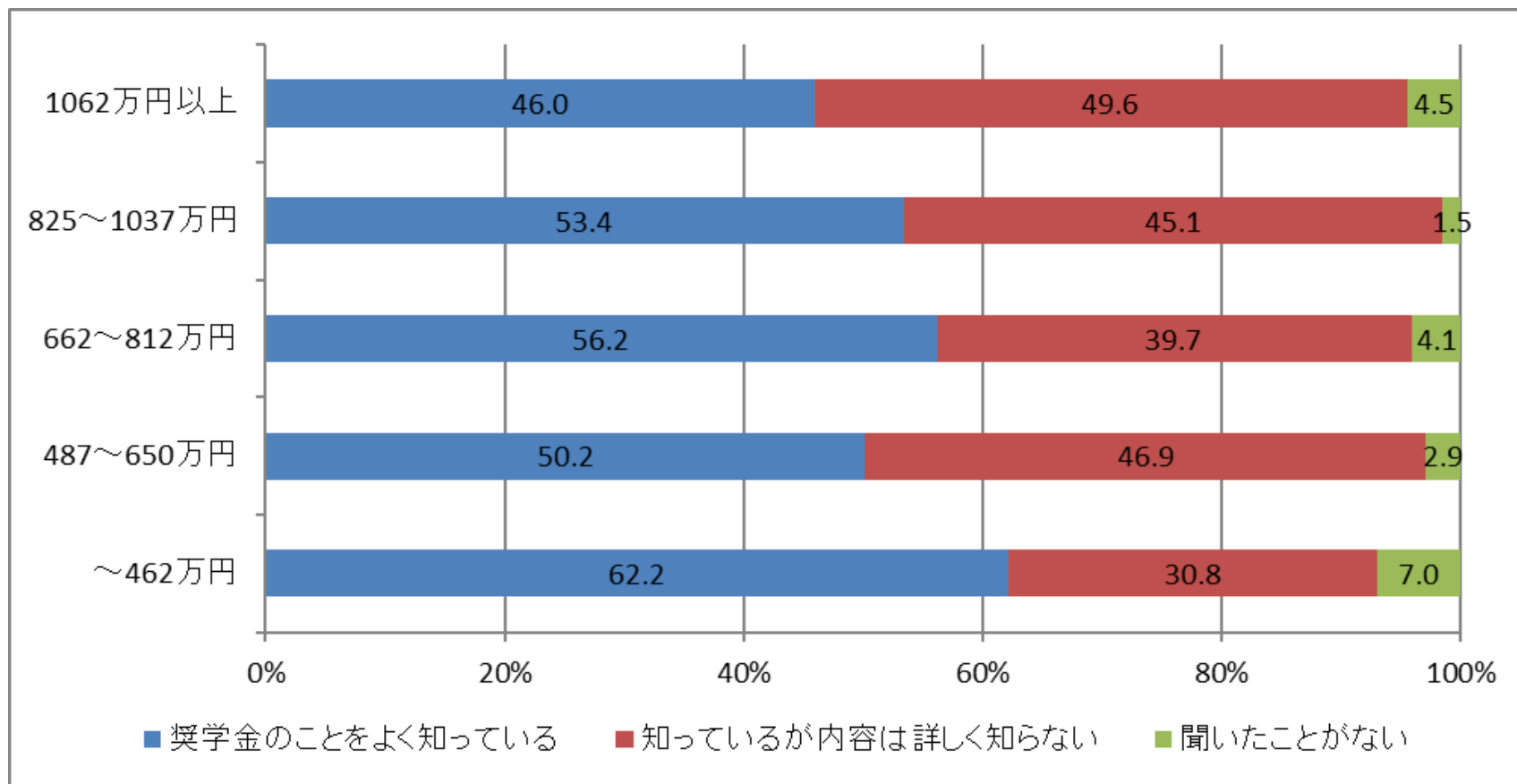


高卒進路と教育費

- 4回の調査で、高卒者の私立大学進学率には大きな所得階層別差違があり、あまり変化していないことが確認された。
- 国公立大学進学率については、2006年には格差がみられなかったが、その後の調査ではやや格差が生じている。しかし、調査によって異なることも事実であり、結果は確定的なものではない。
- 所得だけでなく、資産（預貯金・有価証券）によっても、進路には大きな格差が見られる。ただし、所得との相関が高いため、多変量解析では有意ではない。
- このほか、進学に大きな影響を与える要因は、父学歴、母学歴、学業成績、高3学習費、子ども数などで、日本学生支援機構奨学金はあまり影響を与えていない。しかし、推計方法の問題があり、結論を出すには早計。
- 多くの家計、とりわけ低所得層では進学のための費用に、預貯金の取り崩しで対応している。
- 給付型奨学金の必要性は高い。

日本学生支援機構奨学金の利用状況

奨学金の認知度—家計所得別（進学対象）



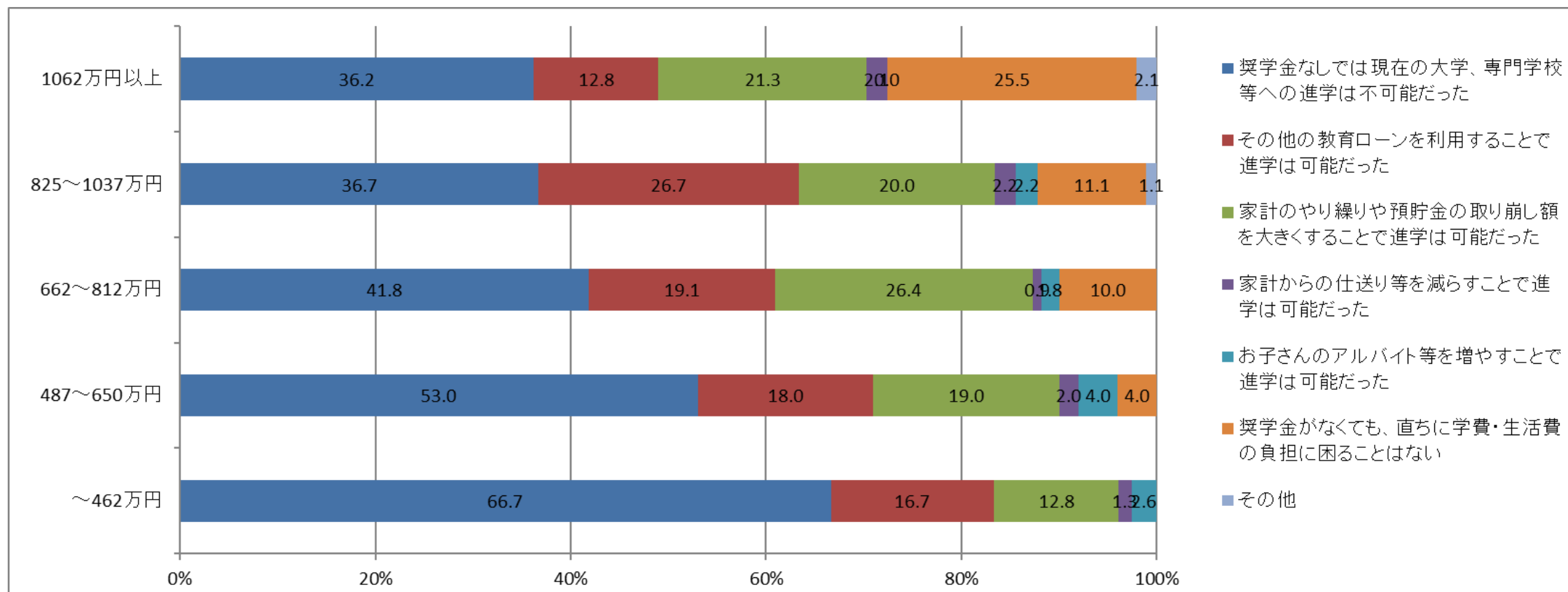
- 低所得層では、「奨学金のことをよく知っている」割合が高い一方、「聞いたことがない」と答えた割合も比較的高い。

奨学金の応募種類一家計所得別



- 不採用が少なく、採用率が高い。
- 低中所得層では、併用が多い。低所得層では、一種の利用者が多い。

奨学金を受けられない場合の進学の可能性



- 半数以上の低中所得層家庭にとって、奨学金なしでは進学できない。奨学金は低中所得層の教育機会均等への役割が大きい。

⇒奨学金の利用が低所得層だけでなく、中高所得層まで拡大した背景で、奨学金利用に影響する要因は何か。所得層間に奨学金利用の要因が異なるか。

奨学金応募の規定要因分析－変数の説明

変数	説明
奨学金の応募	応募した＝1、応募しなかった＝0
男性ダミー	昨年卒業した子どもの性別：男性＝1、女性＝0
子どもの人数	子どもの人数（1～5人以上）
中学3年の成績	昨年卒業した子どもの中学3年生の時の成績（1,下のほう～5,上のほう）
通った高校_中高一貫校ダミー	昨年卒業した子どもが通っていた高校：中高一貫校＝1、それ以外＝0
通った大学_国公立ダミー	昨年卒業した子どもが現在通っている大学の設置者：国公立＝1、私立＝0
自宅通学ダミー	昨年卒業した子どもの通学手段：自宅通学＝1、それ以外＝0
居住地_大都市ダミー	居住地：大都市＝1、それ以外＝0
父親の学歴	父親の学歴：1中学校～6大学院
父親職業_専門管理ダミー	父親の職業：専門管理職＝1、それ以外＝0
家庭の資産	預貯金や有価証券など家庭資産：1,なし～15,3000万以上
家庭の債務	ローン、負債、借金など家庭債務：1,なし～15,3000万以上
大卒と高卒の収入差	大卒と高卒の将来収入への見込み：1,同じ～5,2倍以上高い
卒業までの学費・生活は保護者が負担するのが当然だ	1,全くそう思わない～4,強くそう思う
学費は保護者が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ	1,全くそう思わない～4,強くそう思う
学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ	1,全くそう思わない～4,強くそう思う
返済が必要な奨学金は、負担となるので借りたくない	1,全くそう思わない～4,強くそう思う

奨学金応募の規定要因ロジスティック回帰分析

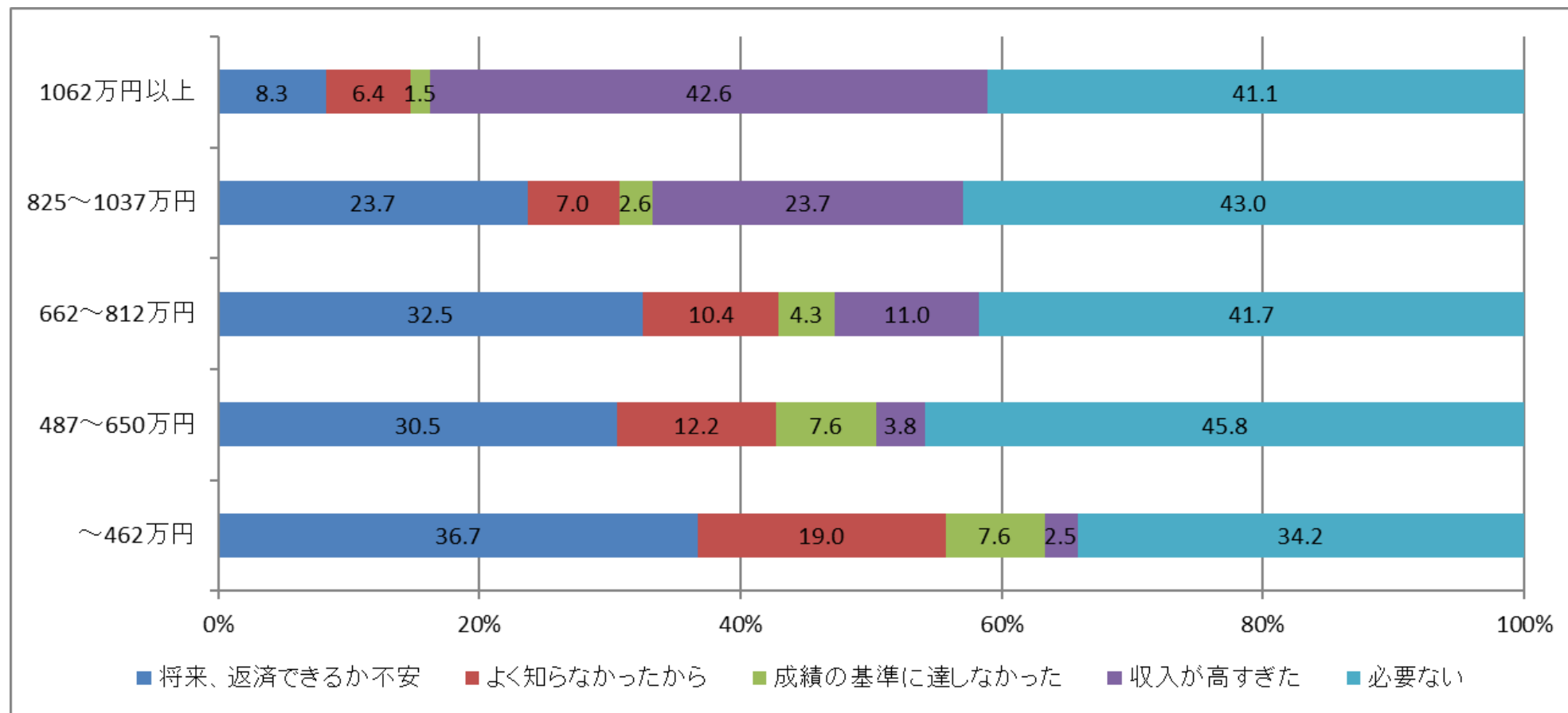
	年収650万円未満		年収650万円以上	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男性ダミー	0.128	1.137	-0.322	0.725
子どもの人数	0.169	1.184	0.004	1.004
中学3年の成績	0.074	1.077	-0.001	0.999
通った高校_中高一貫校ダミー	-0.240	0.787	-0.004	0.996
通った大学_国公立ダミー	-0.025	0.975	-0.054	0.947
自宅通学ダミー	-0.784	0.457 *	-0.788	0.455 **
居住地_大都市ダミー	0.107	1.113	-0.188	0.828
父親の学歴	-0.193	0.825 +	-0.119	0.888
父親職業_専門管理ダミー	0.005	1.005	-0.484	0.617 *
家庭の資産	-0.067	0.935	-0.144	0.866 ***
家庭の債務	0.068	1.070 *	0.012	1.012
大卒と高卒の収入差	0.300	1.350 +	0.096	1.100
卒業までの学費・生活は保護者が負担するのが当然だ	-0.384	0.681 *	-0.146	0.864
学費は保護者が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ	-0.160	0.852	-0.113	0.893
学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ	0.463	1.589 *	0.810	2.249 ***
返済が必要な奨学金は、負担となるので借りたくない	-1.176	0.309 **	-0.930	0.395 ***
定数	3.647	38.360 **	3.094	22.072 **
Cox-Snell R2 乗	0.286	***	0.275	***
Nagelkerke R2 乗	0.382		0.391	
N	328		757	

***P<.001 ** P<.01 *P<.05

注：従属変数＝奨学金を応募したダミー

- 所得階層を問わず、自宅外通学、保護者が学費と生活費をどこまで負担するかを考え、奨学金の利用を回避しない家庭のほうが、奨学金を応募していた。
- 高所得層では、父親が専門管理職に従事し、資産を多く持つ家庭ほど、奨学金を応募しなかった。
- 低中所得層では、債務などの家計状況の要因のほか、大卒後の期待収入も、奨学金応募の要因である。

奨学金を応募しなかった主な理由



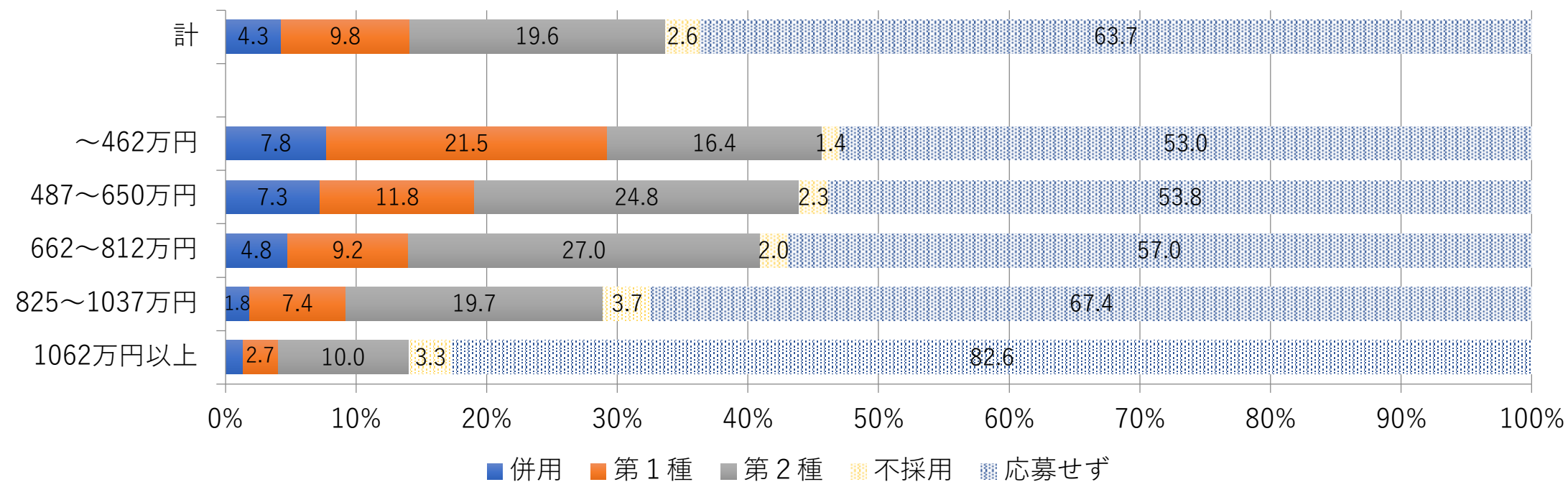
- 低所得層では、返済不安で奨学金を応募しなかった割合が高く、ローン回避の傾向が見られる。

まとめ

- 現行の奨学金制度は低中所得層の教育機会に対して大きな役割を果たしている一方、奨学金や教育ローン以外で進学費用の調達手段が限られている。
- 自宅外通学は、所得階層を問わずに奨学金応募の要因となり、家計への経済負担が重い。
- 所得階層ごとに奨学金利用の要因が異なるため、それを踏まえた上で教育費負担や奨学金の在り方を検討する必要がある。

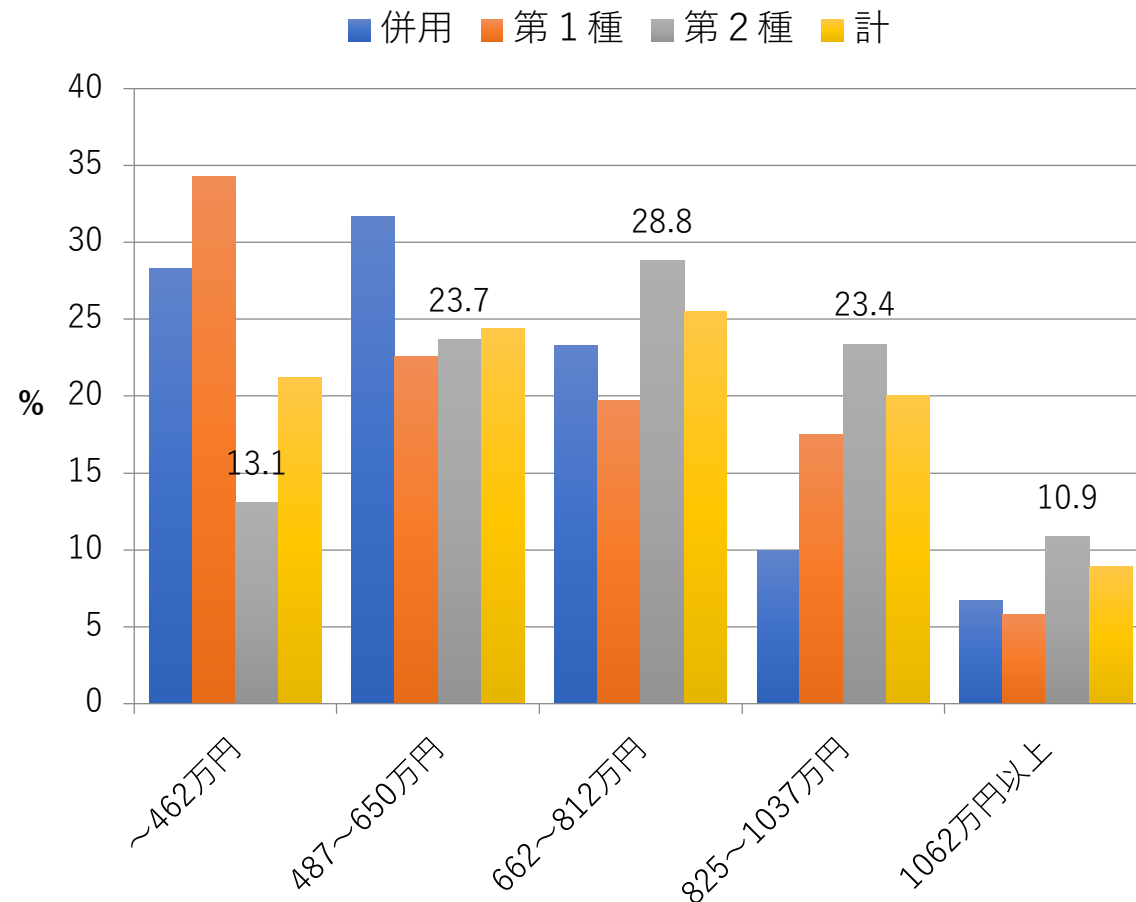
学費負担軽減策としての奨学金

家計収入と奨学金利用率（学種計）



- たしかに、所得が低い層ほど奨学金の利用率は高い
- 奨学金利用者＝低所得者層出身のイメージ
 - ゆえに「奨学金利用→重い返還負担→貧困の連鎖」として語られるが・・・

奨学金利用者の家計収入構成比



- 低所得層の進学率は低いので、奨学金利用者の中心はむしろ中所得層
- 第2種（有利子貸与）奨学金でその傾向が顕著
- 第2種の利用者が多いので、全体でも同じ傾向
- 第2種奨学金を利用しているのは、どのような層か？

奨学金利用の規定要因（別紙参照）

- 「併用・第1種」、「第2種」、「申請せず・不採用」（基準）を従属変数とした多項ロジット分析
- 客観的な条件による影響関係はおおよそリーズナブルな結果
 - 高3時成績（学力基準）→併用・第1種のみ有意に+、第2種は無関係
 - 家計収入（十分位階級）→冒頭のスライドのグラフと一致
 - 進学先（授業料の違い）→私学で第2種が有意に+、短大・専門は第1種少
 - 実家所在地・通学形態（生活費の違い）→地方、自宅外で有意に+
 - 子どもの数→第1種、第2種とも「2人」、「3人以上」で有意に+
 - 進学のための貯金→多いほど奨学金利用率は低い（一部異常値あり）
- ローン回避（「返済が必要な奨学金は負担となるので借りたくない」）のマイナス効果が大きい
 - モデルカイ2乗値（擬似 R^2 ）の変化に着目

奨学金利用の予測応答カテゴリ

(数値は%)		モデル 1 (客観的条件のみ)		モデル 2 (+ローン回避)
予測応答	併用・第 1 種	7.6		9.1
	第 2 種	2.4	→	10.1
	申請せず・不採用	90.0		80.8
合 計 (N)		100 (1398)		100 (1398)

- 客観的条件のみによる、第 2 種奨学金利用の予測精度は低い
- 奨学金を利用するか否かは各家計の選択（意識・価値観）によるところが大きい
 - モデル 2 でも、実際の奨学金利用率よりは低い（特に第 2 種）
 - 客観的条件から必要と想定される以上の利用者数 + 「ローン回避」の我慢

奨学金の必要度（家計年収別）

（数値は%）	収入階級					計
	462万円以下	487～650万円	662～812万円	825～1037万円	1062万円以上	
奨学金なしでは現在の学校への進学は不可能	68.3	53.4	45.4	35.5	31.0	49.0
他の教育ローンを利用することで進学は可能	16.8	16.4	18.5	28.0	16.7	19.3
家計のやり繰りや預貯金の取り崩しで進学は可能	10.9	18.1	24.4	19.4	23.8	18.9
家計からの仕送り等を減らすことで進学は可能	1.0	1.7	0.8	2.2	2.4	1.5
子どものアルバイト等で進学は可能	3.0	4.3	1.7	2.2	0.0	2.5
ただちに学費・生活費の負担に困ることはない	0.0	6.0	9.2	11.8	23.8	8.3
その他	0.0	0.0	0.0	1.1	2.4	0.4
合計 （N）	100 （101）	100 （116）	100 （119）	100 （93）	100 （42）	100 （471）

奨学金の必要度（家計年収別）

- 自己資金のみでの進学が不可能（「奨学金なしでは現在の学校への進学は不可能」＋「他の教育ローンを利用することで進学可能」）とした比率は全体の7割程度
 - 家計収入が高くなるにつれて、奨学金の必要度は低下する
- 残りの3割程度は、他の手段（主として「家計のやり繰り」）によって、進学可能と回答している
 - 中～高収入層では「ただちに学費・生活費の負担に困ることはない」とする者も少なくない
 - 機会均等への寄与よりも、学費負担軽減（補助）の役割も大
- 中高所得層の利用も多い第二種奨学金の拡大の影響??

奨学金の必要度（奨学金の種類別）

(数値は%)	奨学金の種類			計
	併用	第1種	第2種	
奨学金なしでは現在の学校への進学は不可能	75.8	41.5	46.8	48.8
他の教育ローンを利用することで進学は可能	11.3	19.0	19.6	18.4
家計のやり繰りや預貯金の取り崩しで進学は可能	11.3	19.0	21.9	19.8
家計からの仕送り等を減らすことで進学は可能	0.0	4.1	0.7	1.6
子どものアルバイト等で進学は可能	0.0	4.1	2.0	2.4
ただちに学費・生活費の負担に困ることはない	1.6	10.9	9.0	8.6
その他	0.0	1.4	0.0	0.4
合計 (N)	100 (62)	100 (116)	100 (301)	100 (510)

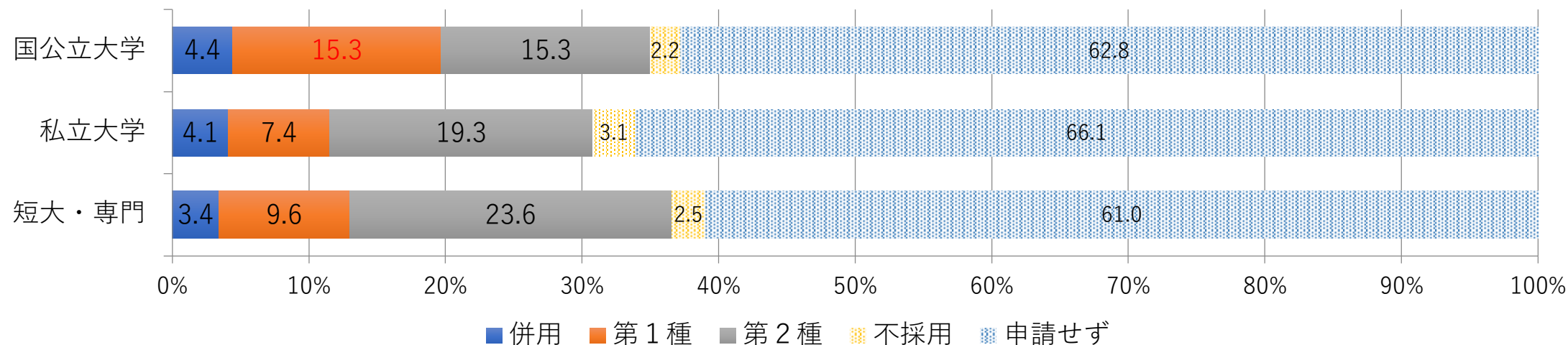
- 第2種奨学金利用者の方が、家計収入は高いにもかかわらず、奨学金の必要度は第1種利用者とはほとんど変わらない
 - 併用貸与者は「奨学金なしでは進学不可能」が多い
- なぜ？家計年収別の集計と矛盾？

奨学金の必要度（進学先の学校種別）

(数値は%)	進学先の学校種			計
	国公立大学	私立大学	短大・専門	
奨学金なしでは現在の学校への進学は不可能	39.8	53.7	45.4	48.5
他の教育ローンを利用することで進学は可能	13.3	17.4	25.4	18.5
家計のやり繰りや預貯金の取り崩しで進学は可能	26.5	18.5	17.7	20.1
家計からの仕送り等を減らすことで進学は可能	3.5	0.4	1.5	1.4
子どものアルバイト等で進学は可能	0.9	2.2	3.8	2.3
ただちに学費・生活費の負担に困ることはない	15.9	7.0	6.2	8.8
その他	0.0	0.7	0.0	0.4
合計 (N)	100 (113)	100 (116)	100 (301)	100 (510)

- 国公立大学において奨学金の必要度はやや低い
 - 「奨学金なしでは進学不可能」が少なく、「ただちに学費・生活費の負担に困ることはない」が多い
 - 授業料が相対的に低いからと考えられる
- 学校種による第1種奨学金の受給率は？
 - 次のスライドで

奨学金の利用率（学校種別）



- 他の条件を一定にすれば国公立大学が第1種奨学金の受給において優遇されているわけではない（多項ロジットによる規定要因分析より）けれども、単純に比較すると国公立大学において第1種奨学金の受給率が高い
 - 成績基準の影響（成績優秀者が国公立大学に進学）
 - 有利子貸与（第2種）を利用せざるを得ない低所得層と、中所得層以上で選択的に奨学金を利用している者が混在している

まとめ

- 奨学金利用者の拡大にもかかわらず家計年収による大学進学機会の格差は縮小していない
 - 貸与型奨学金だけでは機会均等に及ぼす影響は限定的
- 貸与型奨学金は、進学者（の家計）に対する学費（授業料・生活費）補助の役割が大きい
 - 特に中所得層以上に対する補助という観点からは有利子貸与（第2種）の拡張は合理的
 - 実際に貸与型奨学金を利用するか否かは、客観的条件から予測される必要度もさることながら、個々の家計の選択によるところが大きい
- 一方で、第1種と第2種奨学金の役割分担は曖昧化
 - 家計基準の厳しい第1種奨学金が必ずしもニードベースになっていない
 - 貸与型奨学金における成績基準（育英基準）をどう考えるか

まとめ

- 低所得層における奨学金利用率は、今回の調査では50％程度にとどまる
 - 「ローン回避」傾向の影響が大きい
 - ローン回避を解消するための施策（所得連動返還型ローン：ICL）の拡張は急務
 - 低所得層の併用貸与による貸与額（要返還額）の増大に対処するためにもICLの拡張は重要
- 高等教育へのアクセス（機会均等）の観点だけでなく、公正な費用負担のあり方（公費による負担、家計による負担、学生本人による負担＝ローンのミックス）を検討することが重要